【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,675,158	固定負債	*3,525,772*
有形固定資産	7,910,985	地方債等	2,140,786
事業用資産	*7,480,530*	長期未払金	–
土地	460,277	退職手当引当金	1,384,985
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	10,439,829	その他	–
建物減価償却累計額	-4,942,432	流動負債	330,039
工作物	6,762,405	１年内償還予定地方債等	221,177
工作物減価償却累計額	-5,256,276	未払金	–
船舶	5,274	未払費用	–
船舶減価償却累計額	-3,860	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	103,615
航空機	–	預り金	5,247
航空機減価償却累計額	–	その他	–
その他	–	負債合計	3,855,811
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,312	固定資産等形成分	8,675,158
インフラ資産	–	余剰分（不足分）	-3,697,486
土地	–	他団体出資等分	–
建物	–		
建物減価償却累計額	–		
工作物	–		
工作物減価償却累計額	–		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	–		
物品	1,987,004		
物品減価償却累計額	-1,556,549		
無形固定資産	–		
ソフトウェア	–		
その他	–		
投資その他の資産	764,173		
投資及び出資金	–		
有価証券	–		
出資金	–		
その他	–		
長期延滞債権	–		
長期貸付金	–		
基金	764,173		
減債基金	–		
その他	764,173		
その他	–		
徴収不能引当金	–		
流動資産	158,325		
現金預金	158,325		
未収金	–		
短期貸付金	–		
基金	–		
財政調整基金	–		
減債基金	–		
棚卸資産	–		
その他	–		
徴収不能引当金	–		
繰延資産	–	純資産合計	4,977,672
資産合計	*8,833,482*	負債及び純資産合計	*8,833,482*

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：湯沢雄勝広域市町村圏組合
会計：連結会計　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	3,331,604
業務費用	*2,962,424*
人件費	1,422,151
職員給与費	1,251,265
賞与等引当金繰入額	103,615
退職手当引当金繰入額	58,251
その他	9,020
物件費等	*1,527,718*
物件費	673,140
維持補修費	248,140
減価償却費	606,439
その他	–
その他の業務費用	12,554
支払利息	8,598
徴収不能引当金繰入額	–
その他	3,956
移転費用	369,180
補助金等	367,968
社会保障給付	–
その他	1,212
経常収益	232,347
使用料及び手数料	96,469
その他	135,878
純経常行政コスト	3,099,257
臨時損失	486
災害復旧事業費	–
資産除売却損	486
損失補償等引当金繰入額	–
その他	–
臨時利益	517
資産売却益	517
その他	–
純行政コスト	*3,099,225*

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：湯沢雄勝広域市町村圏組合
会計：連結会計

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,250,890	9,106,826	-3,855,937	-
純行政コスト（△）	-3,099,225		-3,099,225	-
財源	2,855,306		2,855,306	-
税収等	2,842,258		2,842,258	-
国県等補助金	13,048		13,048	-
本年度差額	-243,919		-243,919	-
固定資産等の変動（内部変動）		-402,370	402,370	
有形固定資産等の増加		200,697	-200,697	
有形固定資産等の減少		-606,633	606,633	
貸付金・基金等の増加		3,576	-3,576	
貸付金・基金等の減少		-10	10	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-29,335	-29,335		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	36	36	0	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-273,218	-431,668	158,450	-
本年度末純資産残高	4,977,672	8,675,158	-3,697,486	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：湯沢雄勝広域市町村圏組合
会計：連結会計　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,662,062
業務費用支出	2,292,882
人件費支出	1,359,048
物件費等支出	921,280
支払利息支出	8,598
その他の支出	3,956
移転費用支出	369,180
補助金等支出	367,968
社会保障給付支出	−
その他の支出	1,212
業務収入	2,985,053
税収等収入	2,752,706
国県等補助金収入	−
使用料及び手数料収入	96,469
その他の収入	135,878
臨時支出	292
災害復旧事業費支出	−
その他の支出	292
臨時収入	303
業務活動収支	*323,003*
【投資活動収支】	
投資活動支出	*200,705*
公共施設等整備費支出	200,697
基金積立金支出	9
投資及び出資金支出	−
貸付金支出	−
その他の支出	−
投資活動収入	*102,823*
国県等補助金収入	12,745
基金取崩収入	10
貸付金元金回収収入	−
資産売却収入	517
その他の収入	89,552
投資活動収支	−97,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	209,855
地方債等償還支出	209,855
その他の支出	−
財務活動収入	98,400
地方債等発行収入	98,400
その他の収入	−
財務活動収支	−111,455
本年度資金収支額	113,666
前年度末資金残高	39,411
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	*153,078*

前年度末歳計外現金残高	4,760
本年度歳計外現金増減額	487
本年度末歳計外現金残高	5,247
本年度末現金預金残高	158,325

連結財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

②　無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

⑵　有価証券等の評価基準及び評価方法

該当はありません。

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

②　無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

該当はありません。

②　徴収不能引当金

該当はありません。

③　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④　損失補償等引当金

該当はありません。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相

当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファインナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

⑼　連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当はありません。

２　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

変更はありません。

⑵　表示方法の変更

変更はありません。

⑶　資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

３　重要な後発事象

該当はありません。

４　偶発債務

⑴　補償債務及び損失補償債務負担の状況
該当はありません。

⑵　係争中の訴訟等
該当はありません。

5　追加情報

⑴　連結対象団体（会計・事業）

団体（会計・事業）名	区分	連結の方法	比例連結割合
秋田県市町村総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合	みなし連結	―
秋田県市町村総合事務組合 消防団員等公務災害補償等事業	一部事務組合	比例連結	0.013％
秋田県市町村総合事務組合 非常勤職員等公務災害補償事業	一部事務組合	比例連結	0.246％

一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事業）については、連結財務書類の貸借対照表に本組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。

⑵　出納整理期間
地方自治法第235条の５に基づき、出納整理期間を設けている団体（会計・事業）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計・事業）と出納整理期間を設けている団体（会計・事業）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため､合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産
該当はありません。